

# 財務状況把握の結果概要

東北財務局山形財務事務所財務課

(対象年度: 令和6年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
山形県	鶴岡市

## ◆基本情報

財政力指数	0.41	標準財政規模(百万円)	40,559
住民基本台帳人口(人)	116,731	職員数(人)	1,131
面積(Km <sup>2</sup> )	1,311.51	人口千人当たり職員数(人)	9.7

## ◆国勢調査情報

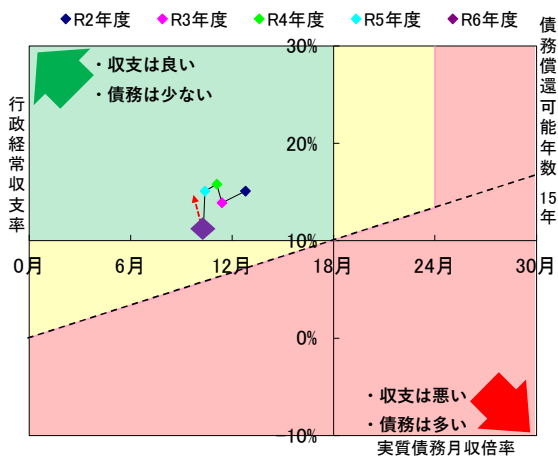
(単位: 千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	136.6	17.5	12.9%	79.6	58.4%	39.2	28.8%	6.6	10.0%	19.6	30.0%	39.3	60.0%
H27年	129.7	15.3	11.9%	72.4	56.1%	41.3	32.0%	6.1	9.6%	18.5	29.0%	39.1	61.4%
R2年	122.3	13.4	11.0%	65.7	53.7%	43.2	35.3%	5.9	9.2%	19.0	29.4%	39.8	61.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	山形県平均		11.3%		54.9%		33.8%		8.7%		28.6%		62.8%

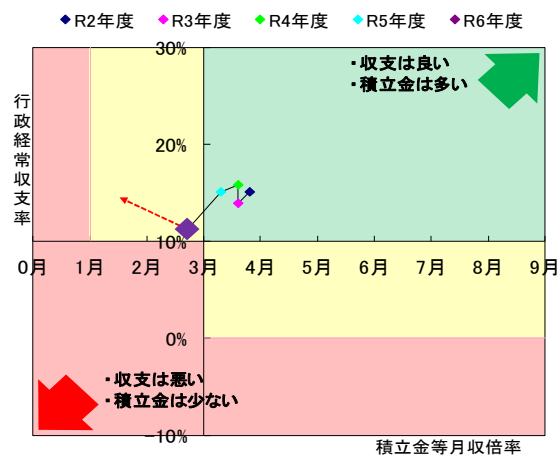
## ◆ヒアリング等の結果概要

←----- R10年度見通し

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし ✓

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

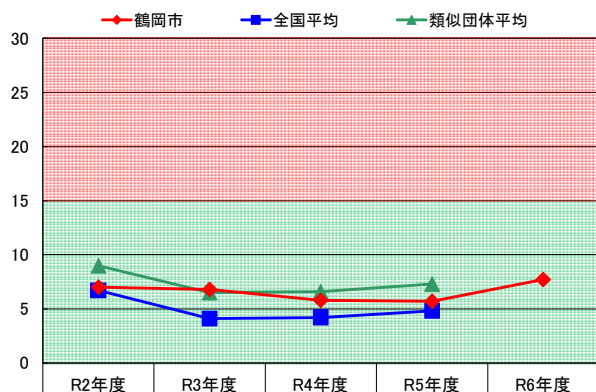
類似団体区分
都市Ⅲ-1

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山形県 平均値
債務償還可能年数	7.0年	6.8年	5.8年	5.7年	<b>7.7年</b>	7.3年	4.8年	5.5年
実質債務月収倍率	12.8月	11.4月	11.1月	10.4月	<b>10.3月</b>	9.1月	5.9月	7.9月
積立金等月収倍率	3.8月	3.6月	3.6月	3.3月	<b>2.7月</b>	4.6月	7.7月	5.9月
行政経常収支率	15.1%	13.9%	15.8%	15.1%	<b>11.1%</b>	11.1%	12.5%	13.2%

※平均値は、いずれもR5年度

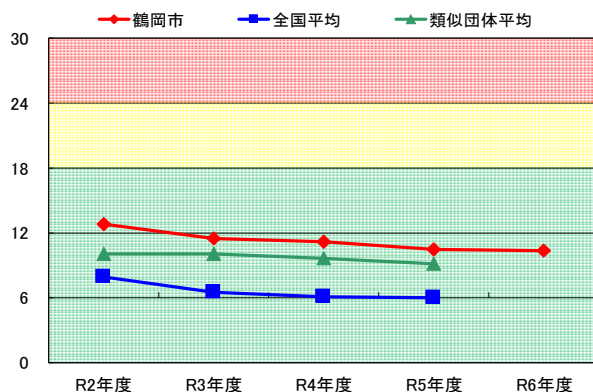
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



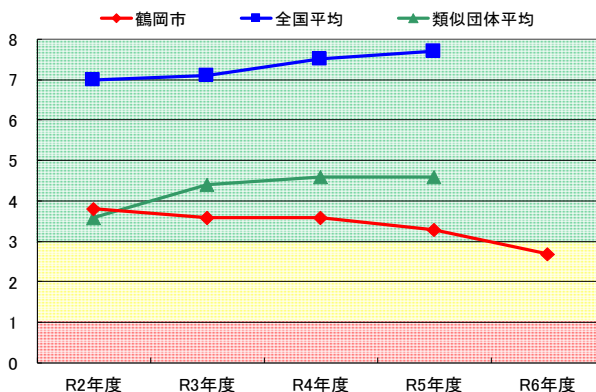
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



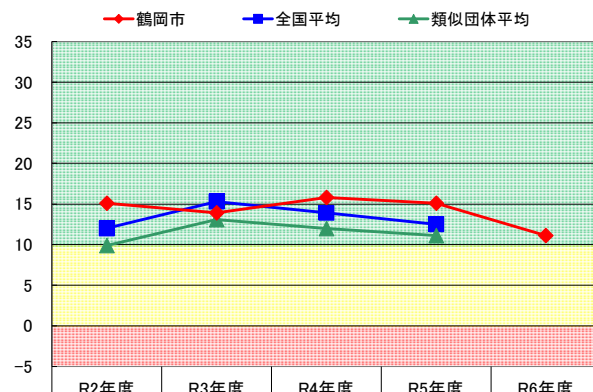
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



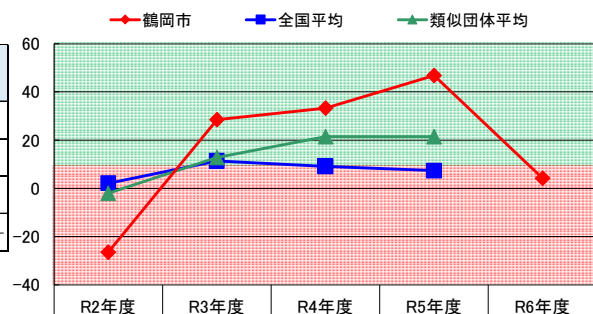
＜参考指標＞

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	鶴岡市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.44%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.44%	30.00%
実質公債費比率	<b>7.9%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>51.5%</b>	350.0%	-

(R6年度)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

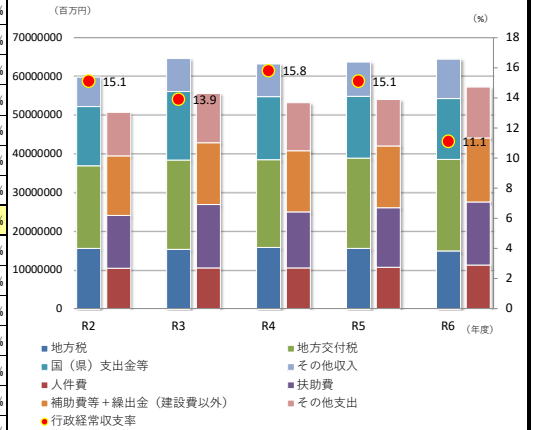
※1 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。  
 2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類似区分である。  
 3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。  
 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。  
 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

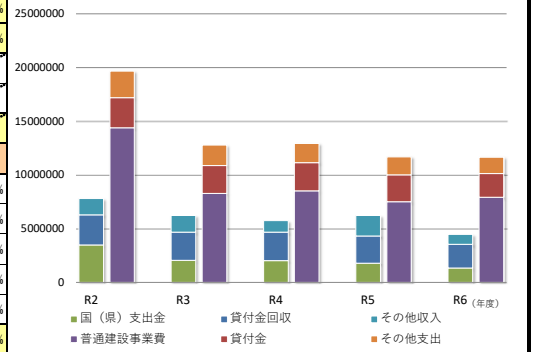
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	15,577	15,305	15,799	15,549	<b>14,868</b>	23.1%	15,367	28.3%
地方譲与税・交付金	3,774	4,535	4,216	4,304	<b>4,958</b>	7.7%	4,117	7.6%
地方交付税	21,330	23,049	22,678	23,318	<b>23,718</b>	36.8%	16,193	29.9%
国(県)支出金等	15,265	17,718	16,308	15,932	<b>15,699</b>	24.4%	15,265	28.2%
分担金及び負担金・寄附金	1,993	1,894	2,228	2,869	<b>3,494</b>	5.4%	1,366	2.5%
使用料・手数料	1,008	1,028	1,045	1,001	<b>1,020</b>	1.6%	792	1.5%
事業等収入	842	1,050	945	693	<b>706</b>	1.1%	1,108	2.0%
<b>行政経常収入</b>	<b>59,790</b>	<b>64,578</b>	<b>63,220</b>	<b>63,665</b>	<b>64,463</b>	<b>100.0%</b>	<b>54,209</b>	<b>100.0%</b>
人件費	10,439	10,466	10,506	10,689	<b>11,252</b>	17.5%	8,647	16.0%
物件費	8,607	9,345	9,778	9,839	<b>10,563</b>	16.4%	9,482	17.5%
維持補修費	2,426	3,151	2,377	1,952	<b>2,484</b>	3.8%	953	1.8%
扶助費	13,640	16,385	14,439	15,375	<b>16,299</b>	25.3%	14,903	27.5%
補助費等	9,779	10,512	10,425	10,446	<b>10,745</b>	16.7%	9,119	16.8%
繰出金(建設費以外)	5,561	5,490	5,457	5,486	<b>5,747</b>	8.9%	4,805	8.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	293 (1)	244 (0)	211 (0)	205 (0)	<b>208 (2)</b>	0.3%	203 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>50,746</b>	<b>55,593</b>	<b>53,193</b>	<b>53,993</b>	<b>57,277</b>	<b>88.9%</b>	<b>48,113</b>	<b>88.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>9,044</b>	<b>8,985</b>	<b>10,027</b>	<b>9,672</b>	<b>7,186</b>	<b>11.1%</b>	<b>6,096</b>	<b>11.2%</b>
特別収入	12,842	468	436	656	<b>946</b>		869	
特別支出	12,957	313	152	396	<b>727</b>		583	
<b>行政収支(A)</b>	<b>8,929</b>	<b>9,140</b>	<b>10,311</b>	<b>9,932</b>	<b>7,405</b>		<b>6,382</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	3,493	2,067	2,042	1,796	<b>1,333</b>	29.7%	1,432	25.8%
分担金及び負担金・寄附金	679	650	176	121	<b>40</b>	0.9%	1,227	22.1%
財産売却収入	58	77	80	62	<b>62</b>	1.4%	179	3.2%
貸付金回収	2,800	2,626	2,643	2,530	<b>2,211</b>	49.3%	802	14.4%
基金取崩	776	831	802	1,739	<b>835</b>	18.6%	1,912	34.4%
<b>投資収入</b>	<b>7,806</b>	<b>6,250</b>	<b>5,743</b>	<b>6,248</b>	<b>4,841</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,551</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	14,393	8,291	8,527	7,516	<b>7,945</b>	177.3%	6,552	118.0%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	9	0.2%
投資及び出資金	1,448	1,459	1,452	1,316	<b>1,097</b>	24.5%	379	6.8%
貸付金	2,793	2,612	2,629	2,516	<b>2,187</b>	48.8%	894	16.1%
基金積立	1,043	425	337	350	<b>446</b>	9.9%	2,154	38.8%
<b>投資支出</b>	<b>19,678</b>	<b>12,787</b>	<b>12,945</b>	<b>11,697</b>	<b>11,675</b>	<b>260.6%</b>	<b>9,989</b>	<b>179.9%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲11,872</b>	<b>▲6,537</b>	<b>▲7,202</b>	<b>▲5,450</b>	<b>▲7,194</b>	<b>▲160.6%</b>	<b>▲4,438</b>	<b>▲79.9%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	10,479 (1,377)	6,664 (1,814)	5,936 (522)	4,515 (241)	<b>5,818 (120)</b>	100.0%	4,256 (219)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>10,479</b>	<b>6,664</b>	<b>5,936</b>	<b>4,515</b>	<b>5,818</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,256</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	7,474 (2,015)	8,352 (2,129)	8,907 (2,207)	9,483 (2,224)	<b>8,512 (2,119)</b>	146.3%	6,509 (1,894)	152.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>7,474</b>	<b>8,352</b>	<b>8,907</b>	<b>9,483</b>	<b>8,512</b>	<b>146.3%</b>	<b>6,509</b>	<b>152.9%</b>
<b>財務収支</b>	<b>3,005</b>	<b>▲1,688</b>	<b>▲2,971</b>	<b>▲4,968</b>	<b>▲2,694</b>	<b>▲46.3%</b>	<b>▲2,253</b>	<b>▲52.9%</b>
収支合計	62	916	138	▲486	<b>▲2,484</b>		▲308	
償還後行政収支(A-B)	1,455	788	1,404	449	<b>▲1,107</b>		▲126	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	63,845 (81,486)	61,395 (79,799)	58,706 (76,828)	55,354 (71,859)	<b>55,883 (69,169)</b>		43,182 (62,932)	
積立金等残高	19,065	19,698	19,371	17,720	<b>14,848</b>		20,532	

(百万円)

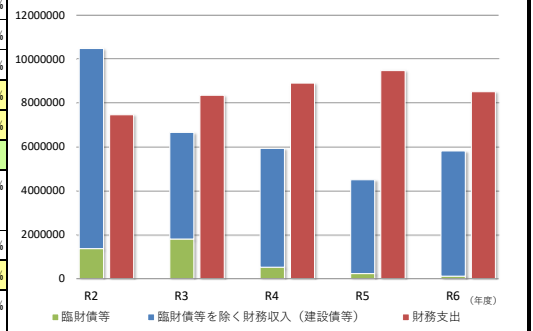
行政経常収入・支出の5か年推移



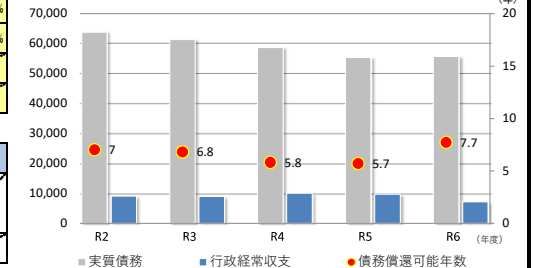
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。  
 2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和6年度(診断対象年度)では10.3か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから債務高水準の状況にはない。  
なお、令和5年度の実質債務月収倍率10.4か月(補正後)は、類似団体平均9.1か月を上回っている。

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和6年度(診断対象年度)では、11.1%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。  
なお、令和5年度の行政経常収支率15.1%(補正後)は、類似団体平均11.1%を上回っている。

## ※債務償還可能年数

令和6年度(診断対象年度)の債務償還可能年数7.7年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。  
なお、令和5年度の債務償還可能年数5.7年(補正後)は、類似団体平均7.3年を下回っている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和6年度(診断対象年度)では2.7か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和6年度(診断対象年度)では11.1%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。  
なお、令和5年度の積立金等月収倍率3.3か月(補正後)は、類似団体平均4.6か月を下回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

【計数補正】

●財務指標の経年推移(補正前)

(対象年度)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	5.1年	5.8年	7.2年	7.7年	8.1年	7.0年	6.8年	5.8年	5.7年	7.7年	7.3年
実質債務月収倍率	11.5月	11.1月	11.7月	12.3月	13.3月	10.6月	11.4月	11.1月	10.4月	10.3月	9.1月
積立金等月収倍率	4.3月	4.5月	4.5月	4.4月	4.0月	3.1月	3.6月	3.6月	3.3月	2.7月	4.6月
行政経常収支率	18.6%	15.7%	13.5%	13.2%	13.7%	12.5%	13.9%	15.8%	15.1%	11.1%	11.1%

●財務指標の経年推移(補正後)

(対象年度)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	5.1年	5.8年	7.2年	7.7年	8.1年	7.0年	6.8年	5.8年	5.7年	7.7年	7.3年
実質債務月収倍率	11.5月	11.1月	11.7月	12.3月	13.3月	12.8月	11.4月	11.1月	10.4月	10.3月	9.1月
積立金等月収倍率	4.3月	4.5月	4.5月	4.4月	4.0月	3.8月	3.6月	3.6月	3.3月	2.7月	4.6月
行政経常収支率	18.6%	15.7%	13.5%	13.2%	13.7%	15.1%	13.9%	15.8%	15.1%	11.1%	11.1%

●補正内容

新型コロナウイルス特別定額給付金に関する補正

(単位：千円)

	令和2年度
国(県)支出金等	▲ 12,457,900
うち国庫支出金	▲ 12,457,900
うち県支出金	0
行政特別収入	12,457,900
補助費等	▲ 12,457,900
うち公営企業等	0
うち一部事務組合	0
うちその他	▲ 12,457,900
行政特別支出	12,457,900

参考1 診断基準

財務上の留意点	
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

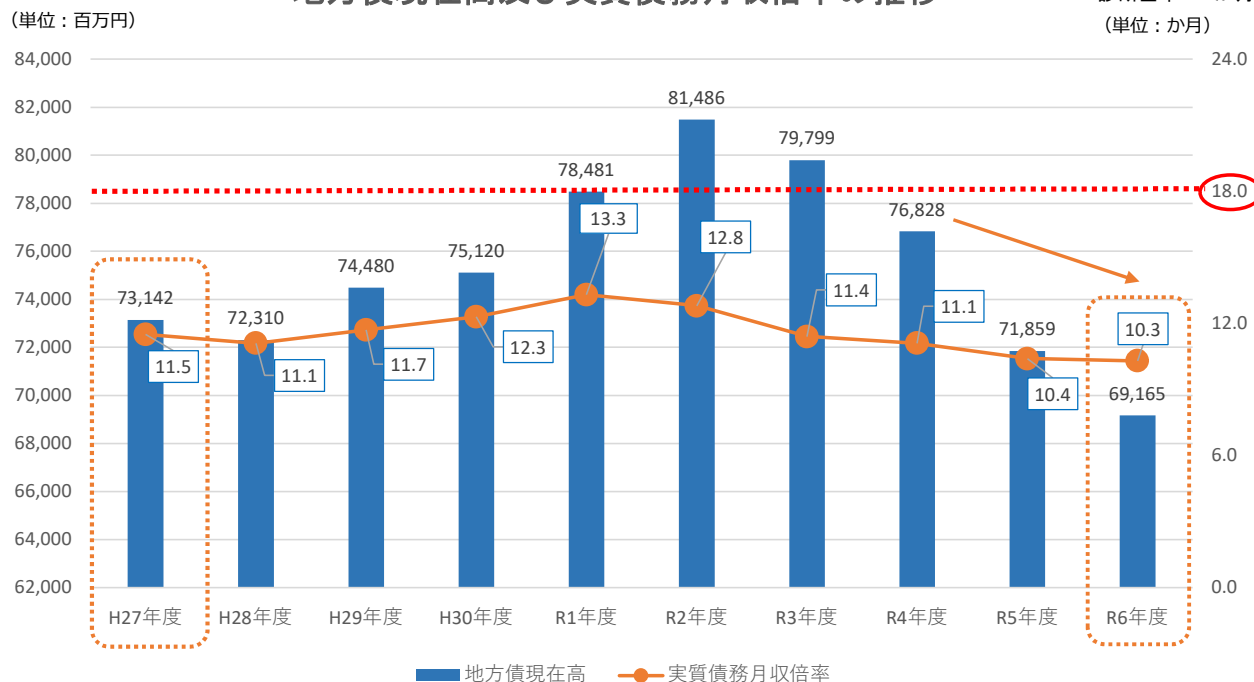
※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない																																					
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間では、債務高水準となっていない。																																							
主な要因等	地方債発行額が償還額を超えないことを基本方針とし、地方債現在高の圧縮に努めているほか、平成27年度以降に実施した文化会館整備事業や鶴岡第三中学校改築事業などにより、地方債現在高は令和2年度をピークに増加したが、ごみ焼却施設整備事業等の大型事業の終了に伴い、令和3年度以降は減少傾向で推移しているため。なお、実質債務月収倍率は、直近10年間において当方の診断基準(18か月)を下回っているものの、類似団体平均を上回っているほか、地方債現在高についても類似団体平均を上回っている。																																							
	[参考] ■平成27年度と令和6年度との比較 □地方債現在高:3,977百万円の減少	●主な事業 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業期間</th> <th>総事業費</th> <th>うち地方債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">実施済</td> <td>ごみ焼却施設整備事業</td> <td>H27～R2</td> <td>14,195</td> <td>8,952</td> </tr> <tr> <td>文化会館整備事業</td> <td>H24～H29</td> <td>9,588</td> <td>7,684</td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物最終処分場整備事業</td> <td>H27～R4</td> <td>7,148</td> <td>4,865</td> </tr> <tr> <td>鶴岡第三中学校改築事業</td> <td>H27～R1</td> <td>3,636</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">実施予定(継続中)</td> <td>朝陽第五小学校改築事業</td> <td>R2～R7</td> <td>4,505</td> <td>3,513</td> </tr> <tr> <td>学校給食センター整備事業</td> <td>R6～R11</td> <td>3,186</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>道の駅あつみ移転整備事業</td> <td>R5～R11</td> <td>2,932</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td>新産業用地開発事業</td> <td>R5～R9</td> <td>2,778</td> <td>2,442</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	事業期間	総事業費	うち地方債	実施済	ごみ焼却施設整備事業	H27～R2	14,195	8,952	文化会館整備事業	H24～H29	9,588	7,684	一般廃棄物最終処分場整備事業	H27～R4	7,148	4,865	鶴岡第三中学校改築事業	H27～R1	3,636	2,760	実施予定(継続中)	朝陽第五小学校改築事業	R2～R7	4,505	3,513	学校給食センター整備事業	R6～R11	3,186	1,583	道の駅あつみ移転整備事業	R5～R11	2,932	1,559	新産業用地開発事業	R5～R9	2,778
事業名	事業期間	総事業費	うち地方債																																					
実施済	ごみ焼却施設整備事業	H27～R2	14,195	8,952																																				
	文化会館整備事業	H24～H29	9,588	7,684																																				
	一般廃棄物最終処分場整備事業	H27～R4	7,148	4,865																																				
	鶴岡第三中学校改築事業	H27～R1	3,636	2,760																																				
実施予定(継続中)	朝陽第五小学校改築事業	R2～R7	4,505	3,513																																				
	学校給食センター整備事業	R6～R11	3,186	1,583																																				
	道の駅あつみ移転整備事業	R5～R11	2,932	1,559																																				
	新産業用地開発事業	R5～R9	2,778	2,442																																				

地方債現在高及び実質債務月収倍率の推移



●主な数値の類似団体等比較

	鶴岡市	類似団体平均	(参考)山形県平均
実質債務月収倍率 (順位)	10.4 —	9.1 7位(10団体中)	7.9 29位(35団体中)

●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

	鶴岡市	類似団体平均	(参考)山形県平均
地方債残高 (順位)	605.4 —	550.7 6位(10団体中)	554.8 14位(35団体中)

※令和5年度比較(計数補正前)

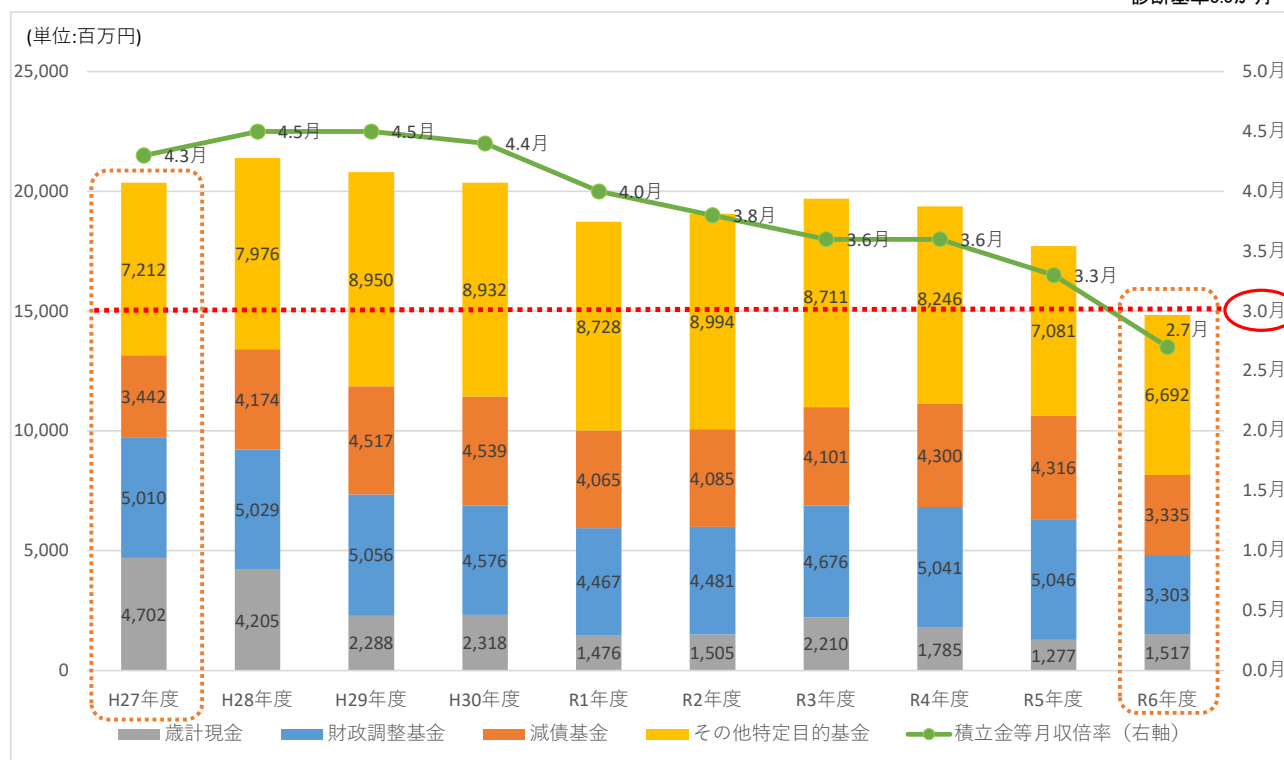
は下位20%に含まれる。

【積立系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間は積立低水準となっていないものの、令和6年度の積立金等月収倍率2.7か月は、当方診断基準の3か月を下回っている。		
令和6年度に診断基準を下回った主な要因等	<p>下記事由により、財政調整基金等を取り崩したため。                  なお、積立金等残高は減少しているものの、行政経常収支率が当方の診断基準(10%)以上で推移しているため、積立低水準となっていない。</p> <p>●令和6年度における基金取崩の状況                  ○「財政調整基金」：大雨による災害対応及び豪雪による除雪費等/1,750百万円                  ○「減債基金」：文化会館やごみ焼却施設整備等の市債償還への対応/1,000百万円                  ○「その他特定目的基金」：公共施設等の整備及び病院事業への対応/835百万円</p> <p>■平成27年度と令和6年度との比較                  □積立金等残高：5,519百万円減少</p> <p>▲類似団体との比較                  △財政調整基金及びその他特定目的基金が類似団体平均を下回っていることなどから、積立金等残高も類似団体平均を下回っている。</p>		

積立金等残高及び積立金等月収倍率の推移

..... 診断基準3.0か月



●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

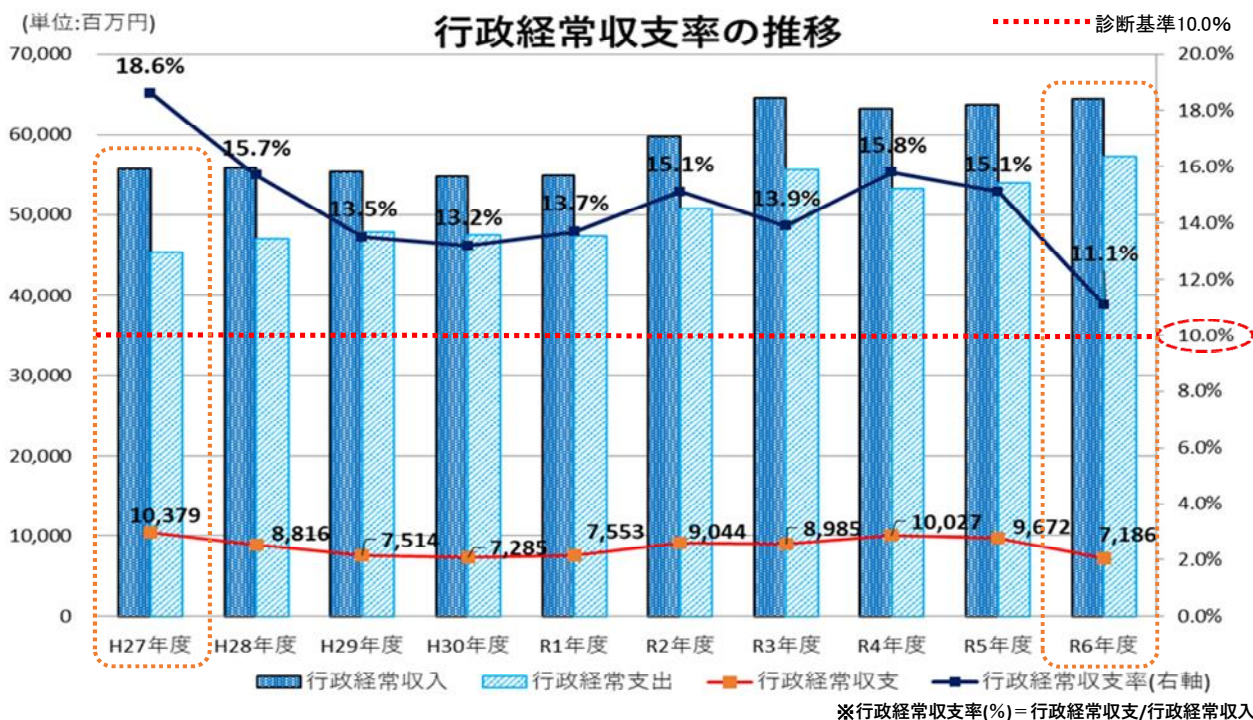
	鶴岡市	類似団体平均	(参考)山形県平均
積立金等残高 (順位)	149.3 —	179.7 7位(10団体中)	176.4 29位(35団体中)
財政調整基金 (順位)	42.5 —	52.4 6位(10団体中)	54.6 29位(35団体中)
その他特定目的基金 (順位)	59.7 —	77.3 6位(10団体中)	75.5 29位(35団体中)

※令和5年度比較(計数補正前)

は下位20%に含まれる。

【収支系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
直近10年間の診断基準抵触状況	直近10年間では、収支低水準となっていない。		
主な要因等	<p>介護・障害者等の自立支援給付事業等により「扶助費」が増加したことなどから、行政経常支出が増加したものの、地方創生臨時交付金などの国(県)支出金等やふるさと納税により分担金及び負担金・寄附金が増加したことなどにより、行政経常収入も増加したため。</p> <p>■平成27年度と令和6年度との比較</p> <p>□行政経常収入:8,738百万円増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生臨時交付金、教育・保育給付交付金等による「国(県)支出金等」の増加(4,203百万円)</li> <li>・ふるさと納税による分担金及び負担金・寄附金の増加(2,370百万円)</li> </ul> <p>□行政経常支出:11,931百万円増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援給付費及び物価高騰対策支援金の増による扶助費の増加(4,001百万円)</li> <li>・公立病院の赤字に係る病院事業への繰出し、多面的機能支払交付金(農業等支援)及び、ふるさと納税返礼品の増加などによる補助費等の増加(3,533百万円)</li> </ul>		



●公営企業会計等への繰出比率

	鶴岡市	類似団体平均	(参考)山形県平均
繰出比率(病院)(%)	3.4	0.7	2.5
(順位)	—	10位(10団体中)	24位(35団体中)

※令和5年度比較(計数補正前)

は下位20%に含まれる。

●償還後行政収支の経年推移

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
償還後行政収支	2,286	1,336	▲77	▲89	▲134	1,455	788	1,404	449	▲1,107

- ・償還後行政収支(行政収支-財務支出)について、平成29年度~令和元年度及び令和6年度が赤字
- ・償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支だけでは地方債が償還できないことを表しており、借入返済のために新たに借入れをするか、基金取崩や財産売却などで借入を返済している状況。

■ 収支面の類似団体・県内団体比較について

財務構造上の特徴を分析する観点から、令和5年度(計数補正前)の類似団体との比較を行った。

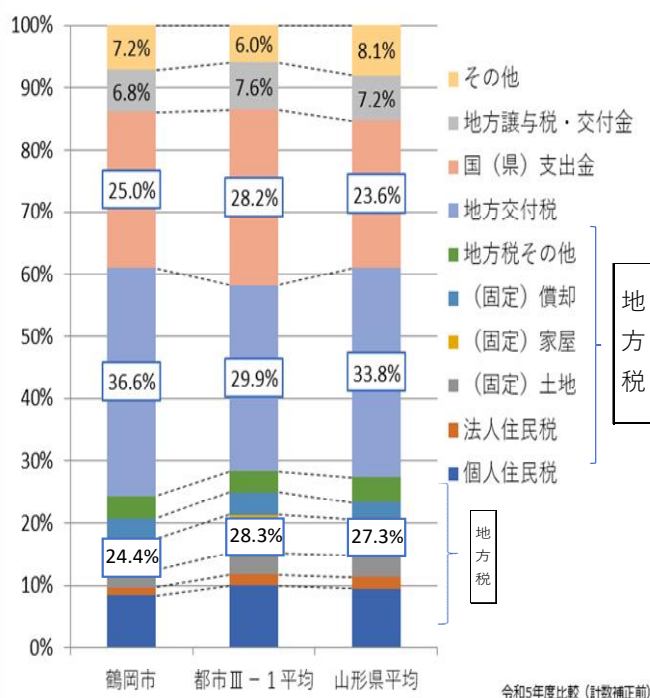
< 収入面 >

- ・行政経常収入に対する収入科目の割合をみると「地方税」が24.4%と低く、「地方交付税」が36.6%と高くなっている。
- ・対人口比(1人あたりの金額)についても「地方税」は類似団体平均を下回り、「地方交付税」は類似団体平均を上回っている。

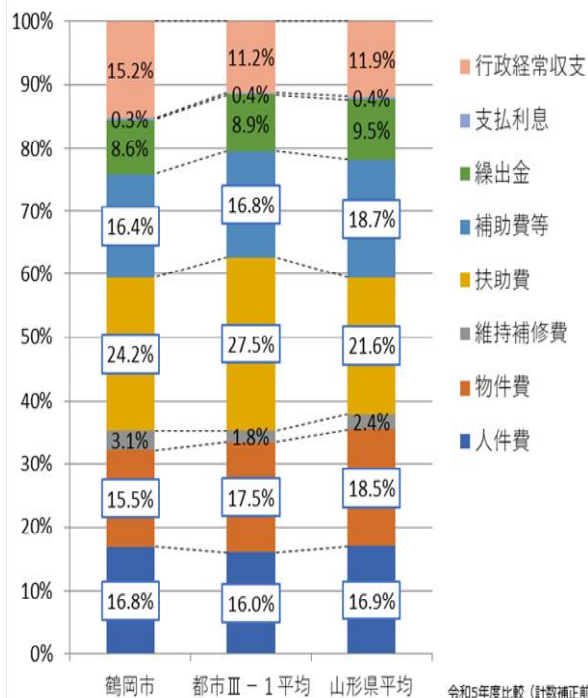
< 支出面 >

- ・行政経常収入に対する支出科目の割合をみると「人件費」が16.8%で類似団体と比較するとやや高く、「扶助費」は24.2%と類似団体と比較すると低い。
- ・対人口比(1人あたりの金額)について、「人件費」は類似団体平均を上回っており、「扶助費」は類似団体平均とほぼ同じである。

行政経常収入に対する収入科目の割合



行政経常収入に対する支出科目の割合



● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	鶴岡市	類似団体平均	(参考)山形県平均
地方税 (順位)	131.0 —	134.5 6位(10団体中)	137.2 12位(35団体中)
地方交付税 (順位)	196.5 —	141.7 2位(10団体中)	169.4 23位(35団体中)

は下位20%に含まれる。

※令和5年度比較(計数補正前)

● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	鶴岡市	類似団体平均	(参考)山形県平均
人件費 (順位)	90.1 —	75.7 9位(10団体中)	85.0 13位(35団体中)
扶助費 (順位)	129.5 —	130.4 7位(10団体中)	108.5 35位(35団体中)

は下位20%に含まれる。

※令和5年度比較(計数補正前)

【今後の見通し】

計画名:	市町村財政計画
計画期間:	令和6年度～令和10年度
策定期間:	令和6年3月

当該見通しを基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R6年度	R10年度		主な要因
		R6年度との比較		
債務償還可能年数	7.7年	5.9年	低下	地方債現在高の減少額が積立金等残高の減少額を上回ることから実質債務が減少するほか、行政経常収支も増加する見込みのため。
実質債務月収倍率	10.3月	10.0月	低下	実質債務が減少するほか、行政経常収入も増加する見込みのため。
積立金等月収倍率	2.7月	1.5月	低下	病院事業への繰出しや加茂水族館の改修等のために、その他特定目的基金を取り崩す見込みのため。
行政経常収支率	11.1%	14.0%	上昇	賃金上昇による地方税の増加等により行政経常収入が増加するほか、扶助費及び維持補修費等の減少により行政経常支出が減少する見込みのため。

■計画最終年度(令和10年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18月未満(10.0月)、債務償還可能年数15年未満(5.9年)
②フロー面	行政経常収支率10%以上(14.0%)、債務償還可能年数15年未満(5.9年)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	積立金等月収倍率3月未満(1.5月)であるものの、行政経常収支率10%以上(14.0%)
②フロー面	行政経常収支率10%以上(14.0%)、債務償還可能年数15年未満(5.9年)

## 【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
今後の財政運営について	<p>貴市の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、令和6年度(診断対象年度)において、留意すべき状況にはないものの、豪雨災害・豪雪等の自然災害の対応により財政調整基金などを取り崩したことにより、令和6年度の積立金等月収倍率は、当方の診断基準(3か月)未満となっている。</p> <p>また、貴市の市町村財政計画においては、財源不足を補うため財政調整基金や減債基金を取り崩していくとしており、令和10年度末の積立金等月収倍率は令和6年度末より更に低下する見込みとなっている。</p> <p>このような中、貴市は令和6年3月に「第2次鶴岡市総合計画後期基本計画 2024→2028」を策定し、若者・子育て世代に選ばれるまちづくりをはじめ、5つの加速化アクションを重点的に進めてきた。また、成果指数(KPI)により上記計画の進行管理を行うとし、市民ワークショップを開催するなど市民と共有を図っている。</p> <p>加えて、収入面ではふるさと納税の拡充を、支出面では朝陽第五小学校と第五区放課後児童クラブの合築を実施するなど、収支の改善に取り組んでいる。</p> <p>今後の財政運営においては、上記計画に沿い自主財源の確保及び支出削減に取り組むことにより積立原資の確保を図るとともに、成果指標(KPI)の検証や改善策の実施が望まれる。</p>
公共施設の維持管理について	<p>貴市が保有する公共施設等(建物系施設・屋外系施設・インフラ系施設)の維持管理コストをみると、今後40年間で要する費用は年平均170.0億円を見込んでおり、過去の実績額103.6億円(平成23年度から平成27年度までの5か年平均額)と比較すると1.64倍となり、予想費用が年間66.4億円上回る見込みである。</p> <p>こうした中、貴市は「鶴岡市公共施設等総合管理計画」(平成29年2月策定/令和5年3月改訂)において、財政負担の軽減・平準化を図るとしており、この一環として、「鶴岡市学校施設長寿命化計画」(令和3年3月策定)に基づき、37校の小・中学校を対象として長寿命化に取り組んでいる。この結果、対象となる維持・更新関連経費については年間約15%削減が見込まれている。</p> <p>については、今後は、同計画の着実な実施により財政負担の軽減・平準化に取り組んでいくことが望まれる。</p>
病院事業への補助について	<p>庄内南部地区の基幹病院である「鶴岡市立庄内病院」は、患者数の減少や医師の不足・医療従事者確保、医療の高度化への対応など、医療提供体制の維持・経営の安定化が課題となっている。</p> <p>また、平成27年度から令和5年度までにおける病院事業に対する繰出比率は、3%前後で推移していたが、同病院が令和6年度に約10.6億円の当期純損失を計上したことにより、繰出比率は4.5%に増加している。さらに、令和7年度では、施設老朽化に伴う整備や物価高騰等による経費の増加により損失額が拡大する見込みとなっており、一般会計からの繰出しの増加が懸念される。</p> <p>このような中、「鶴岡市立庄内病院経営強化プラン」(令和6年3月策定)に基づき、医師・看護師等の確保や、夜間・休日の小児救急患者受入れのほか、医療・介護が一体的に提供される「地域包括ケアシステムの構築」に取り組み、収支の黒字化を図ることとしている。</p> <p>したがって、貴市においては、病院事業に対する繰出しが一般会計に与える影響に留意しながら、繰出しの抑制に向けた方策等について、関係組織・部局と連携の上検討していくことが望まれる。</p>